

(様式9-1)

収支見込予算書シミュレーション

下記を参考に、適宜項目を追加し、必要事項を記入の上、収支見込予算が把握できるように作成してください。

認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)事業

単位:千円

項目	期間等	1年目 R〇.〇~R〇.〇	2年目 R〇.〇~R〇.〇	3年目 R〇.〇~R〇.〇	備考 ※12か月算定による
稼働率					
収入	介護保険報酬				平均要介護度: 本人負担を含める。
	家賃				
	食材料費				
	その他の日常生活費				
	寄付				
	補助金				
	その他				
収入計 A		0	0	0	
支出	給与費				
	法定福利費				
	福利厚生費				
	委託料				内容:
	事務経費				
	支払利子等				
	利用者実費負担費用				
その他				内容:	
支出計 B		0	0	0	
減価償却前損益 C=A-B		0	0	0	
減価償却費 D					圧縮記帳: 有・無
減価償却後損益 E=C-D		0	0	0	
税金関係 F					法人税・固定資産税等
税引後損益 G=E-F		0	0	0	
借入金元金返済 H					
余剰金 I=C-F-H		0	0	0	
前年度繰越金 J			0	0	
翌年度繰越金 K=J+I		0	0	0	

【注意】

- 1 増設後の事業運営に係る経費等について記載すること(施設整備に係るものは含まない)。
- 2 福利厚生費については、当該事業所の会計とは別に母体法人で負担する場合はその旨を記入すること。
- 3 利用者負担実費分は、食材料費、光熱水費など利用者本人が負担する額を記入すること。
- 4 4年目以降は別紙とし、借入金元金の返済が終わるまでの期間について作成すること。
- 5 1年目から12か月単位で作成すること。
- 6 減価償却費については、備考欄に圧縮記帳の取扱いの有無を記載すること
- 7 様式5及び様式7との整合において、運転資金は2か月分以上確保すること。
- 8 併設する介護サービス事業所等がある場合は、事業ごとの予算書及び事業全体を合算した予算書を本様式(9-1)により作成すること。

(様式9-2)

事業収入算定説明書

(介護予防)認知症対応型共同生活介護

※ 下記を参考に、適宜項目又は用紙を追加し、必要事項を記入の上、収入算定根拠が把握できるように作成すること。

		介護報酬単価等	1年目	2年目	3年目	4年目
定員	名	稼働率	0%	0%	0%	0%
(介護予防)認知症対応型共同生活介護費 (1日あたり)						
要支援2 ()人		点	0	0	0	0
要介護1 ()人		点	0	0	0	0
要介護2 ()人		点	0	0	0	0
要介護3 ()人		点	0	0	0	0
要介護4 ()人		点	0	0	0	0
要介護5 ()人		点	0	0	0	0
加算 (1日あたり)						
		点	0	0	0	0
		点	0	0	0	0
		点	0	0	0	0
		点	0	0	0	0
		点	0	0	0	0
介護報酬 計 (利用者負担1割分含む)			0	0	0	0
介護保険外費用 (1月あたり)						
家賃		円	0	0	0	0
光熱水費		円	0	0	0	0
食材料費		円	0	0	0	0
		円				
		円				
利用者負担 計			0	0	0	0
収入合計			0	0	0	0

※ 開設後の収入見込みについて、サービス種別ごとに作成すること。

※ 1年目から12か月単位で作成すること。

※ 各種加算は、加算条件を満たすことが確実なもののみ記入すること。